

令和元年度(2019年度)

管理事業名	コミュニティ施設事業			総合計画の体系	大綱 1 人権・市民自治 政策 2 市民自治によるまちづくり 施策 3 コミュニティ活動への支援
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費 (目) 13 市民ホール費
部局名	市民部	予算執行所属	市民自治推進室		
予算大事業名 コミュニティ施設事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)総務費(項)総務管理費(目)地域振興費 コミュニティ施設事業 (款)総務費(項)総務管理費(目)市民センター コミュニティ施設事業 (款)総務費(項)総務管理費(目)山田ふれあい文化センター コミュニティ施設事業 (款)総務費(項)総務管理費(目)コミュニティセンター費 コミュニティ施設事業				
<b>事業の目的と概要</b> コミュニティ施設の管理運営により、福祉、環境、文化などの様々な分野の市民活動を支援し、地域コミュニティの活性化を図ります。 各市民ホール事業(地域住民で組織された市民ホール運営委員会の指定管理による津雲台市民ホールほか7館の運営) 地区集会所事業(地域住民で組織された地区集会所運営委員会への管理運営業務委託による岸二地区集会所及び北山田地区集会所の運営) 竹見台多目的施設事業(住民団体の代表者等で組織された竹見台多目的施設運営委員会への管理運営業務委託による竹見台多目的施設の運営) 各市民センター事業(民間事業者の指定管理による岸部・豊一・千里丘市民センターの運営及びPFI事業等による千里市民センターの運営) 山田ふれあい文化センター事業(民間事業者の指定管理による山田ふれあい文化センターの運営) 各コミュニティセンター事業(地域住民で組織された団体の指定管理等による内本町・亥の子谷・千一・千里山コミュニティセンターの運営)					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
施設利用者数	人	828,390	762,809	747,634	貸出施設の総利用者数
自主事業の実施件数	件	1,608	1,435	1,711	各施設指定管理者による講座・イベント等の自主事業実施件数
成果の説明	平成30年度については大阪府北部地震や台風21号等の影響による臨時休館により、施設利用者数が減少しました。また、令和元年度については新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、施設を約1か月間臨時休館したため、施設利用者数が減少しました。令和元年度は吹田市コミュニティ協議会事業助成金の拡充により、自主事業の実施件数が平成30年度から276件増加しました。施設利用者数及び自主事業の実施件数のいずれも、前年度の実績以上を目標値としています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	54,237	54,237
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	11,825	11,825
経常収入 小計(a)	-	-	66,062	66,062
経常費用				
給与関係費	-	-	76,645	76,645
物件費	-	-	372,345	372,345
維持補修費	-	-	25,293	25,293
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	33,069	33,069
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	144,305	144,305
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	6,588	6,588
退職手当引当金繰入額	-	-	△5,146	△5,146
支払利息	-	-	8,416	8,416
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	-	-	655,259	655,259
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	-	△589,197	△589,197
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	-	△589,197	△589,197
一般財源充当額	-	-	650,330	650,330
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	-	61,133	61,133

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
その他(経常収入)	デイサービス負担金10,131千円ほか

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	62,958	62,958
行政サービス活動支出	-	-	522,485	522,485
行政サービス活動収支差額	-	-	△459,527	△459,527
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	101,846	101,846
投資活動収支差額	-	-	△101,846	△101,846
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	88,957	88,957
財務活動収支差額	-	-	△88,957	△88,957
収支差額 合計	-	-	△650,330	△650,330
一般財源充当額	-	-	650,330	650,330
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	内容
(投資活動支出)千里丘市民センターほか1施設の空調設備改修工事101,846千円	
(財務活動支出)千里ニュータウンプラザPFI事業債務償還金30,881千円ほか	

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
利用者1人あたりのコスト	平成29年度		円	コミュニティ施設1館あたり、利用者1人につき876円のコストがかかっています。
	平成30年度		円	
	令和元年度	747,634人	876円	
開館1日あたりのコスト	平成29年度		円	コミュニティ施設1館あたり、開館1日につき114,556円のコストがかかっています。
	平成30年度		円	
	令和元年度	5,720日	114,556円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	-	71,495	71,495
未収金	-	3,104	3,104	地方債	-	40,282	40,282
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	-	6,588	6,588
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	24,625	24,625
有形固定資産	-	7,239,372	7,239,372	固定負債	-	629,358	629,358
土地	-	3,906,919	3,906,919	地方債	-	302,462	302,462
建物・工作物	-	3,332,453	3,332,453	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	-	62,271	62,271
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	1,812	1,812	その他固定負債	-	270,880	270,880
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	-	700,854	700,854
土地	-	-	-	純資産	-	6,545,860	6,545,860
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	2,425	2,425				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	7,246,713	7,246,713	負債及び純資産の部合計	-	7,246,713	7,246,713

Ⅲ 財務構造分析

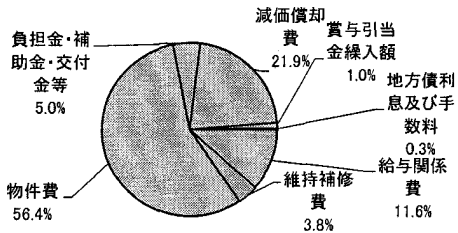
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇員 年間従事日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
	10人	1人	31日	9人	78,087
給与関係費等	75,022千円	2,707千円	248千円	109千円	
内、時間外勤務手当	1,798千円				

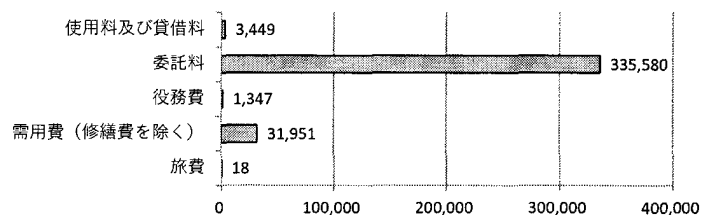
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
流動資産 未収金	デイサービス負担金3,104千円

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市津雲台市民ホールほか19館
取得年月日	昭和51年(1976年)4月(津雲台市民ホール)ほか
建物・工作物の取得価額	6,301,728 千円
建物・工作物の減価償却累計額	2,969,275 千円
利用料金収入	54,237 千円

▽分析指標

分析指標	年度	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		-	-	0.4	0.4
施設老朽化比率		-	-	47.1	47.1
受益者負担比率		-	-	8.3	8.3
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	-	91.2	91.2
経常費用対公共資産比率		-	-	10.4	10.4

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

令和元年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年3月6日より各施設を臨時休館したことなどから、経常収入の使用料及び手数料が平成30年度から11,266千円減となっています。経常費用については、コストの56.4%を物件費が占めており、物件費のうち、90.1%が各施設の管理運営に係る委託料となっています。老朽化比率については、コミュニティ施設全体で47.1%と、前年度から1.5%上昇していますが、経常費用の維持補修費については、岸部市民センターの大規模な外壁補修工事を実施した平成30年度と比べ、11,385千円減少しています。また、令和元年度より吹田市コミュニティ協議会事業助成金を拡充し、「コミュニティセンター以外の行政財産を活用したコミュニティスペース管理運営事業」を助成対象事業としたことなどから、経常費用の負担金・補助金・交付金等が平成30年度から1,591千円の増となりました。総合計画の体系に沿って事業単位の再編を行ったため各表の過年度の数字については表示されません。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

令和元年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、約1か月間施設を臨時休館した影響により、経常収入としての施設の使用料収入は減少しましたが、経常費用については、固定費としての支出が多くあり、平年並みとなっています。また、老朽化の進行している施設の維持補修費についても、今後、一層増加することが見込まれるため、持続可能な施設運営に向け、施設の計画的な維持補修及び施設設備の計画更新により、ランニングコストの縮減に努めるとともに、施設管理者との緊密な連携により、各施設における自主事業の一層の活性化を支援し、施設利用者数の増加を図ることで、利用者1人あたりにかかるコストを縮減していくことが必要であると考えています。